

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理

該当なし。

(4) 消費税などの会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当金	453,600,000	0	0	453,600,000
小 計	453,600,000	0	0	453,600,000
特定資産				
退職給付引当金	3,134,380	568,690	0	3,703,070
労働運動史事典運営基金	0	3,000,000	0	3,000,000
寄付講座(地方版)運営基金	0	2,500,000	0	2,500,000
小 計	3,134,380	6,068,690	0	9,203,070
合 計	456,734,380	6,068,690	0	462,803,070

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本財産引当金	453,600,000		(453,600,000)	—
小 計	453,600,000	(0)	(453,600,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,703,070		(3,703,070)	—
労働運動史事典運営基金	3,000,000		(3,000,000)	—
寄付講座(地方版)運営基金	2,500,000		(2,500,000)	—
小 計	9,203,070	(0)	(9,203,070)	—
合 計	462,803,070	(0)	(462,803,070)	—

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)
該当なし。
7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合は除く。)などの偶発債務
該当なし。
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
13. 重要な後発事象
該当なし。
14. その他
なし。